

# 平成29年(2017年)3月期 決算発表

2017年4月26日

 日立建機株式会社

- ・売上収益は、中国・インド等が増加したが為替円高影響により対前年1%の減収
- ・調整後営業利益は、間接費の低減により対前年21%の増益

(単位: 億円)

	16年度 決算	15年度 決算	対前年同期 増減率	
売上収益	(7,000) 7,539	7,583	△1%	
調整後営業利益 *1	(280) 283	234	21%	
営業利益	(220) 236	341	△31%	
税引前当期利益	(150) 239	245	△3%	
親会社株主に帰属する 当期利益	(50) 80	88	△9%	
EBIT *2	(165) 247	269	△8%	
為替	アメリカドル	(104.8) 108.7	120.1	△11.4
	ユーロ	(115.5) 118.9	132.4	△13.5
	中国元	(15.6) 16.2	18.6	△2.4
1株当たり配当金 *3	(未定) 12円	40円	△28円	

注.( )内は17年1月公表値

- \*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。
- \*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)
- \*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金を安定的に配当する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

- ・前年に対して、中国・インド等は為替影響があるも増収を確保
- ・一方、北米は対前年△145億円(16%減)、日本は対前年△68億円(3%減)、中近東は対前年△55億円(19%減)の大幅減収

(単位: 億円)

	16年度 決算		15年度 決算		対前年同期	
	(構成比)		(構成比)		金額	増減率
日本	2,260	(30%)	2,328	(31%)	△ 68	△ 3%
アジア	622	(8%)	669	(9%)	△ 47	△ 7%
インド	486	(6%)	404	(5%)	81	20%
オセアニア	964	(13%)	935	(12%)	29	3%
欧州	876	(12%)	890	(12%)	△ 14	△ 2%
北米	785	(10%)	930	(12%)	△ 145	△ 16%
中南米	70	(1%)	67	(1%)	3	4%
ロシアCIS	195	(3%)	169	(2%)	26	15%
中近東	227	(3%)	282	(4%)	△ 55	△ 19%
アフリカ	341	(5%)	370	(5%)	△ 30	△ 8%
中国	715	(9%)	538	(7%)	177	33%
合計	7,539		7,583		△ 44	△ 1%

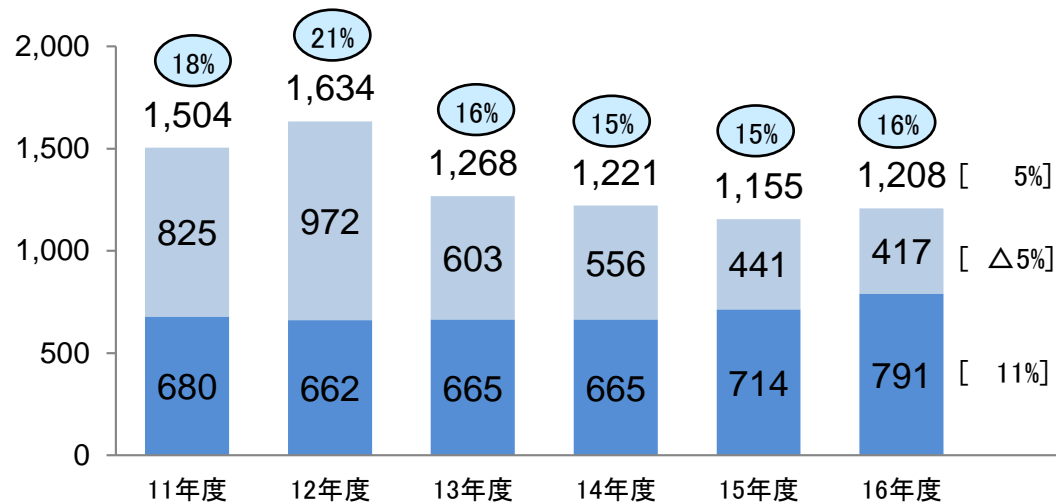
海外売上収益比率

70%

69%

(単位: 億円)

## マイニング

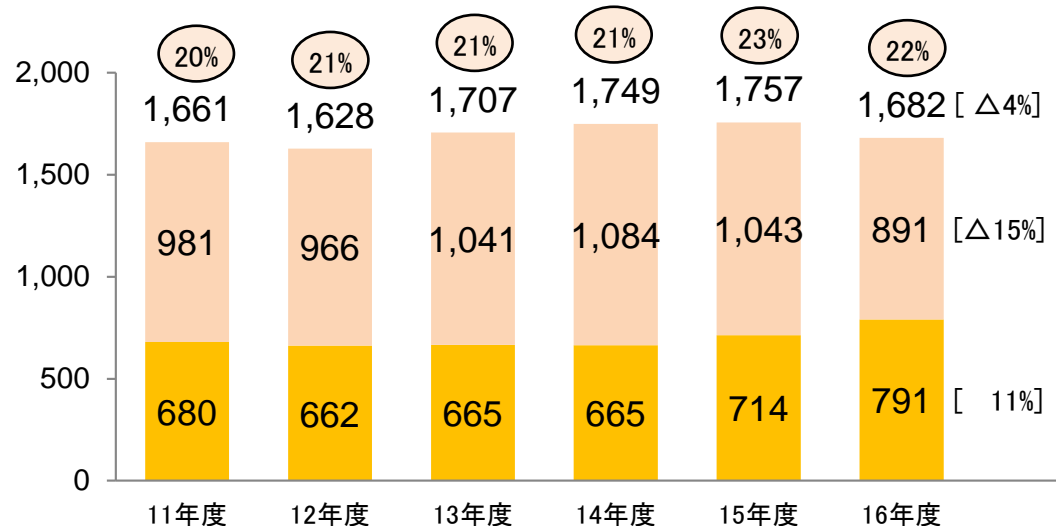


(注) (％) は全社売上収益に占める比率

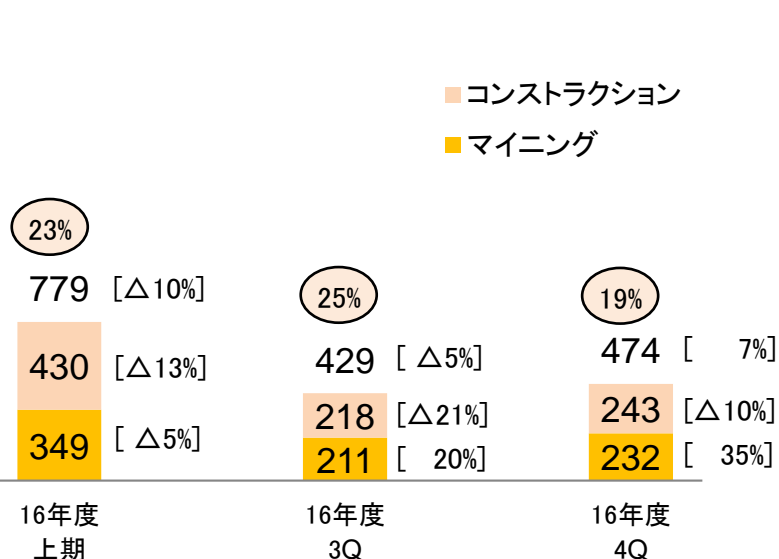
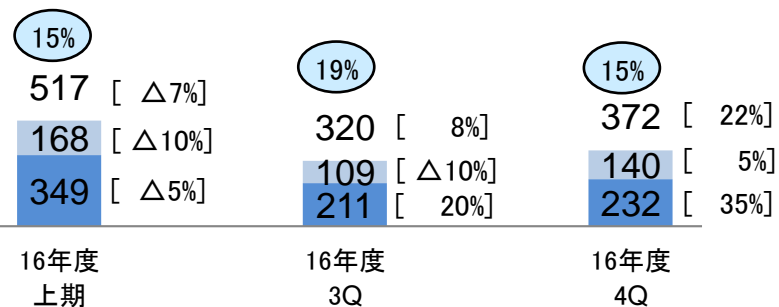
[ ％ ] は対前年同期 伸び率

■ 本体  
■ 部品・サービス

## 部品・サービス



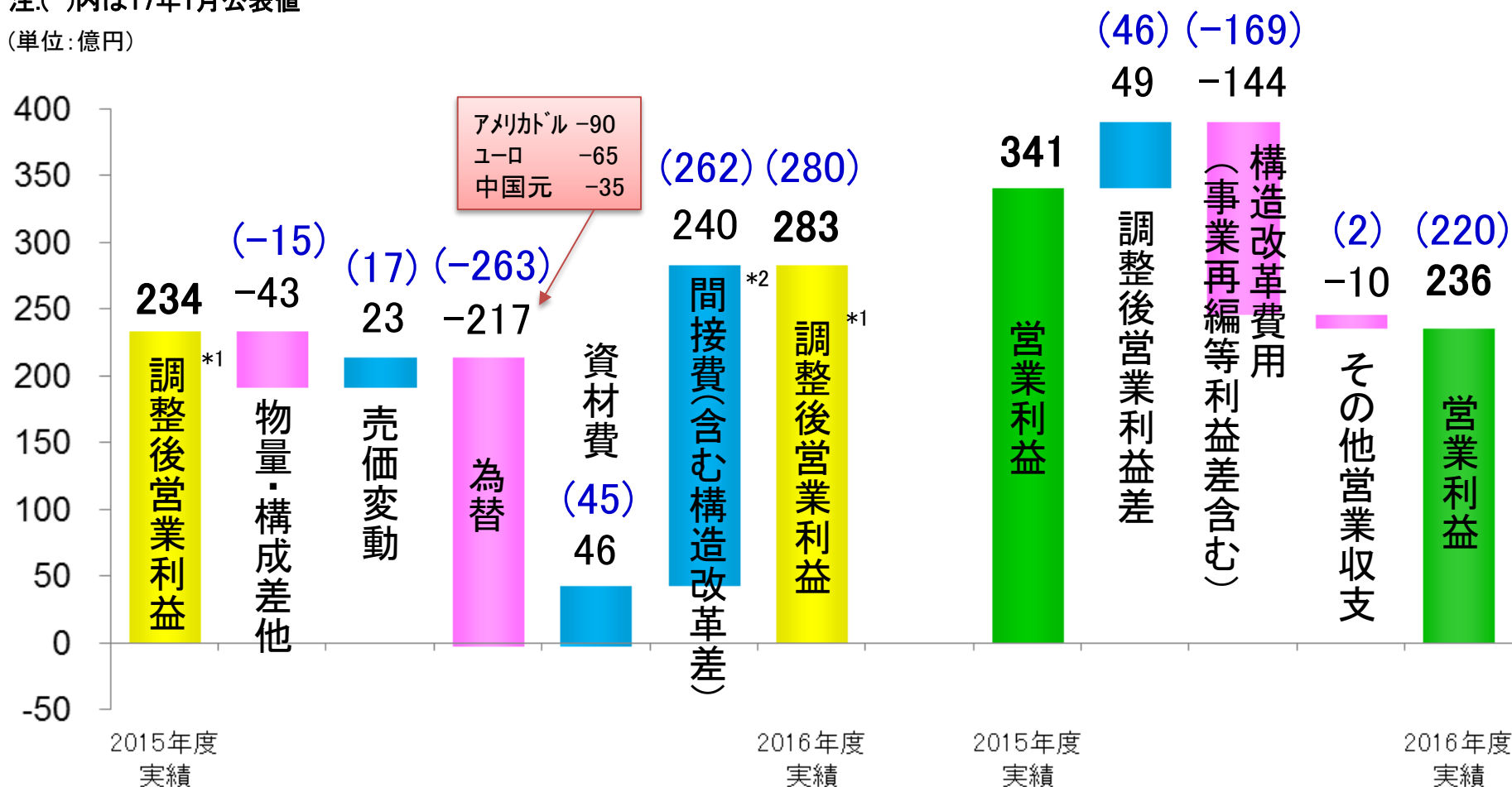
■ コンストラクション  
■ マイニング



・16年度調整後営業利益は、大幅な為替円高影響はあるも、売価・資材費・間接費改善により対前年比49億円の増益

注.( )内は17年1月公表値

(単位:億円)



\*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

\*2 間接費:KCM子会社化による増加 55億円、及びH-E Partsグループ子会社化による増加20億円を含む

- ・調整後営業利益は、間接費低減もあり対前年49億円増加の283億円
- ・営業利益は、事業再編等利益差などにより対前年104億円減少の236億円
- ・親会社帰属当期利益は、営業利益の減少あるも金融収支改善により対前年8億円減少の80億円

(単位: 億円)

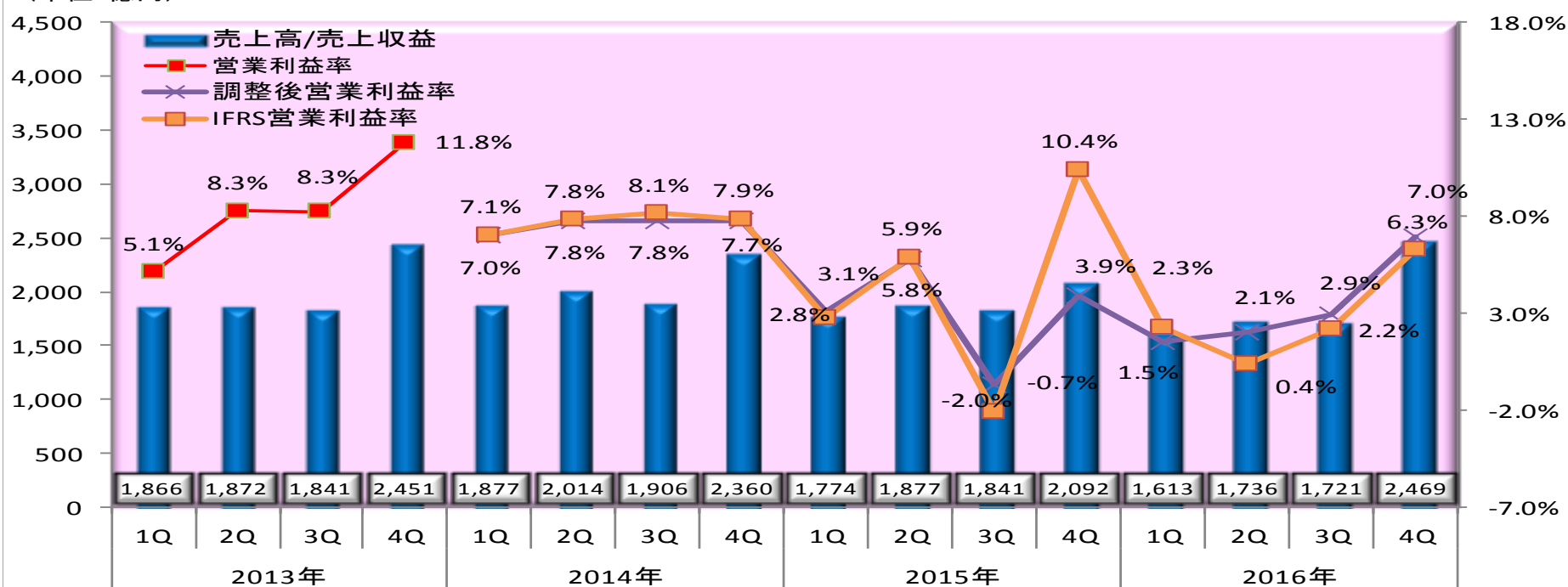
	16年度 決算		15年度 決算		対前年同期比	
					金額	増減率
売上収益		7,539		7,583	△44	△1%
売上原価	(77.3%)	5,830	(76.3%)	5,787	43	1%
販売費・管理費	(18.9%)	1,427	(20.6%)	1,562	△136	△9%
調整後営業利益 *1	(3.7%)	283	(3.1%)	234	49	21%
その他の収益及び費用		△46		107	△153	—
営業利益	(3.1%)	236	(4.5%)	341	△104	△31%
金融収益及び費用		5		△98	103	—
持分法投資損益		△3		2	△5	—
税引前当期利益	(3.2%)	239	(3.2%)	245	△7	△3%
法人所得税費用		97		142	△45	△32%
当期利益	(1.9%)	142	(1.4%)	103	39	38%
親会社株主に帰属する 当期利益	(1.1%)	80	(1.2%)	88	△8	△9%
当期包括利益合計額		117		△261	378	—

\*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

(単位:億円)

	2013年				2014年				2015年				2016年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高/売上収益	1,866	1,872	1,841	2,451	1,877	2,014	1,906	2,360	1,774	1,877	1,841	2,092	1,613	1,736	1,721	2,469
営業利益	96	155	152	289	116	138	132	158	/	/	/	/	/	/	/	/
調整後営業利益	/	/	/	/	131	157	148	183	55	110	-12	81	24	36	50	173
IFRS営業利益	/	/	/	/	132	158	155	186	49	111	-38	218	37	7	38	155

(単位:億円)



四半期別 為替レート	2013年				2014年				2015年				2016年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
アメリカドル	98.8	99.0	100.5	102.8	102.2	103.9	114.5	119.1	121.4	122.2	121.5	115.5	108.1	102.4	109.3	113.6
ユーロ	129.0	131.1	136.7	140.8	140.1	137.8	143.1	134.2	134.2	136.0	133.0	127.2	122.0	114.3	117.8	121.1
中国元	16.1	16.2	16.5	16.9	16.4	16.9	16.8	19.1	19.6	19.3	18.9	17.6	16.5	15.4	16.0	16.6

・総資産は、H-E Parts社グループ255億円およびBradken社グループ803億円の連結化、日立住友クレーン196億円の持分化により862億円の資産増加はあるも、棚卸資産圧縮により対前年度末比730億円の増加

・正味運転資金の手持日数は、対前年比12日の短縮

(単位: 億円)

	(A) 16年度	(B) 15年度	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	655	791	△137
営業債権	1,845	1,829	15
棚卸資産	2,324	2,486	△162
流動資産計	5,270	5,492	△222
非流動資産合計	4,726	3,774	952
資産の部合計	9,996	9,266	730

	(D) 16年度	(E) 15年度	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,273	2,059	215
社債及び借入金	2,487	2,179	308
負債の部合計	5,492	4,698	794
(親会社所有者帰属持分比率)	(40.0%)	(42.7%)	(△2.8%)
資本の部合計	4,504	4,568	△64
負債・資本の部合計	9,996	9,266	730

非流動を含めた営業債権	2,157	2,061	97
-------------	-------	-------	----

たな卸資産 内訳

本体	498	622	△124
部品	941	960	△20
その他	885	903	△18
棚卸資産計	2,324	2,486	△162

手持日数(分母は売上高)

(単位: 日)

営業債権(非流動含む)	104	99	5
棚卸資産	112	120	△8
営業債務	64	54	10
正味運転資金	151	163	△12

	(24.9%)	(23.5%)	(1.4%)
有利子負債計	2,487	2,179	308
現金及び現金同等物	655	791	△137
ネット有利子負債	(18.3%)	(15.0%)	(3.4%)
	1,832	1,388	445

ネットD/Eレシオ	0.46	0.35	0.11
-----------	------	------	------



- ・営業CFは、対前年比269億円減少した880億円
- ・FCFは、H-E Parts社グループ193億円、Bradken社グループ368億円の株式取得支出があるも134億円を確保

(単位:億円)

	16年度 決算		15年度 決算		対前年同期 増減額	
当期利益		142		103		39
減価償却費	482	340	457	354	24	△ 15
売掛金及び受取手形の増減		△ 62		524		△ 586
棚卸資産の増減	433	290	976	598	△ 542	△ 308
買掛金及び支払手形の増減		206		△ 147		352
その他		△ 35		△ 284		249
営業活動によるキャッシュ・フロー		880		1,149		△ 269
営業キャッシュ・フローマージン率		11.7%		15.1%		△ 3.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 746		183		△ 929
フリーキャッシュ・フロー		134		1,331		△ 1,198
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 258		△ 982		723

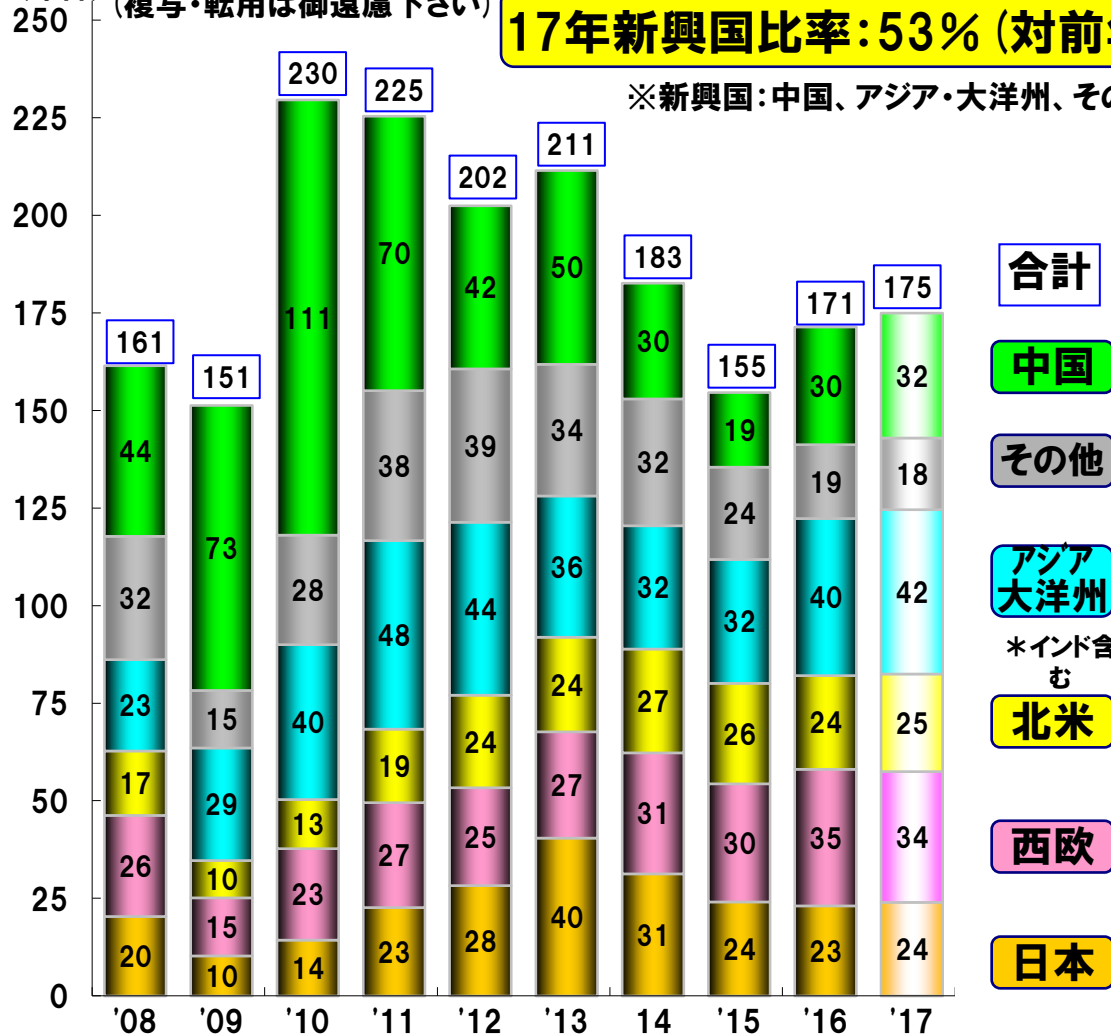
・17年度油圧ショベル世界需要は、緩やかな増加を見込み、対前年度比2%増の175千台と予想

\*当社推定 \*中国国産メーカー含まず

(千台) (複写・転用は御遠慮下さい)

17年新興国比率:53% (対前年+1%)

※新興国:中国、アジア・大洋州、その他



地域別需要対前年増減

	'15	'16	'17
合計	-15%	+10%	+2%
中国	-36%	+58%	+6%
ロシア・CIS	-46%	+16%	-8%
東欧			
アフリカ	-34%	+6%	-6%
中東	-2%	-42%	-3%
中南米	-38%	-20%	+4%
その他	-25%	-21%	-5%
インド	+29%	+47%	+13%
インドネシア	-38%	+35%	+14%
他	+0%	+11%	-5%
アジア・大洋州	+0%	+25%	+5%
北米	-4%	-8%	+4%
西欧	-3%	+17%	-3%
日本	-23%	-4%	+4%

## ① 増加

会社名	異動事由	異動日	所在地	主な事業の内容	売上収益 (2017年度見通)
H-E Parts International LLC 及びグループ 26社	新規編入	2016/12/21	Delaware, USA	マニング・建設機械に係る サービス・ソリューション事業の提供、 および付随する部品の 開発・加工・販売	896億円
Bradken Limited 及びグループ 17社	新規編入	2017/3/20	NSW, Australia	鋳造及び鋳造製品の製造・販売 サービス	

## ② 減少

会社名	異動	異動日	所在地	主な事業の内容	売上収益 (2016年度実績)
日立住友重機械建機クレーン株式会社	持分法 適用会社へ	2017/3/31	東京都、 日本	クレーン等の建設機械及びこれらに関連する機械器具の 製造、修理、販売。また、付帯関 連する一切の事業	418億円

- ・17年度売上収益は、為替円高影響あるも、需要増に加えH-E Parts社グループ及びBradken社グループ連結により、対16年度比7%増の増収を見込む
- ・調整後営業利益は、増収に加え構造改革効果等により対前年63%の増益を見込む

(単位:億円)

	17年度 予想	16年度 実績	対前年比	
			金額	増減率
売上収益	8,100	7,539	561	7%
調整後営業利益 *1	(5.7%) 460	(3.7%) 283	177	63%
営業利益	(5.4%) 440	(3.1%) 236	204	86%
税引前当期利益	(4.6%) 370	(3.2%) 239	131	55%
親会社株主に帰属する 当期利益	(2.2%) 180	(1.1%) 80	100	124%
EBIT *2	407	247	161	
為替	アメリカドル	105.0	108.7	△ 3.7
	ユーロ	110.0	118.9	△ 8.9
	中国元	15.0	16.2	△ 1.2
1株当たり配当金 *3	未定	12円	-	

調整後営業利益為替感応度 (アメリカドル、ユーロは1円円安、中国元は0.1円円安となった場合の年間影響額)

アメリカドル	11億円
ユーロ	6億円
中国元	2億円

- \*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。  
 \*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)  
 \*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金を安定的に配当する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

・対前年度で、H-E Parts社グループ及びBradken社グループ連結影響により北米、オセアニア等で増収を見込み、日本・欧州・ロシアCISで減収なるも合計では増収を見込む

(単位: 億円)

	17年度 予想		16年度 実績		対前年	
					金額	増減率
日本	1,942	24%	2,260	30%	△ 318	△14%
アジア	658	8%	622	8%	36	6%
インド	576	7%	486	6%	90	19%
オセアニア	1,293	16%	964	13%	329	34%
欧州	825	10%	876	12%	△ 50	△6%
北米	1,133	14%	785	10%	348	44%
中南米	110	1%	70	1%	40	57%
ロシアCIS	176	2%	195	3%	△ 19	△10%
中近東	222	3%	227	3%	△ 5	△2%
アフリカ	424	5%	341	5%	83	25%
中国	741	9%	715	9%	27	4%
合計	8,100	100%	7,539	100%	561	7%

海外売上収益比率

76%

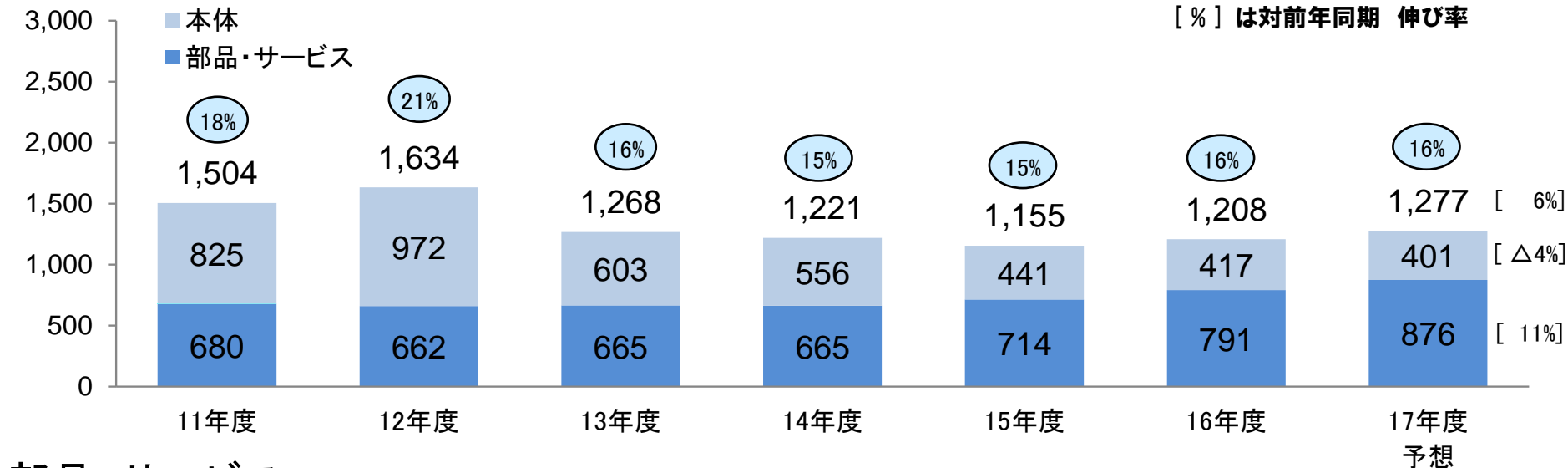
70%

(単位:億円)

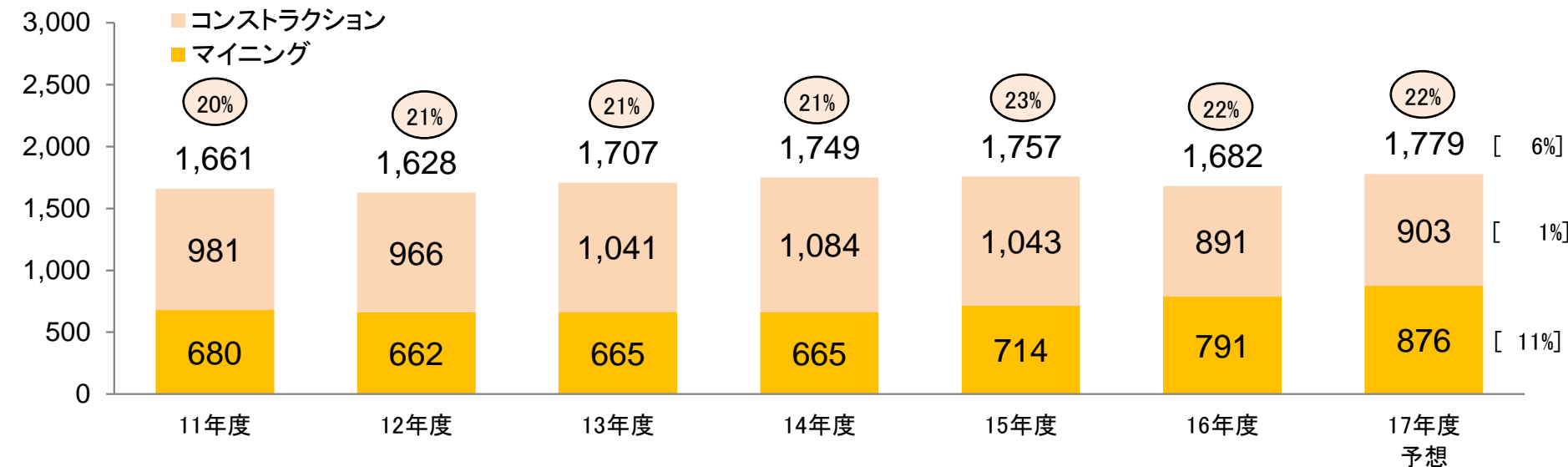
## マイニング

(注) ○% は全社売上収益に占める比率

[ % ] は対前年同期 伸び率



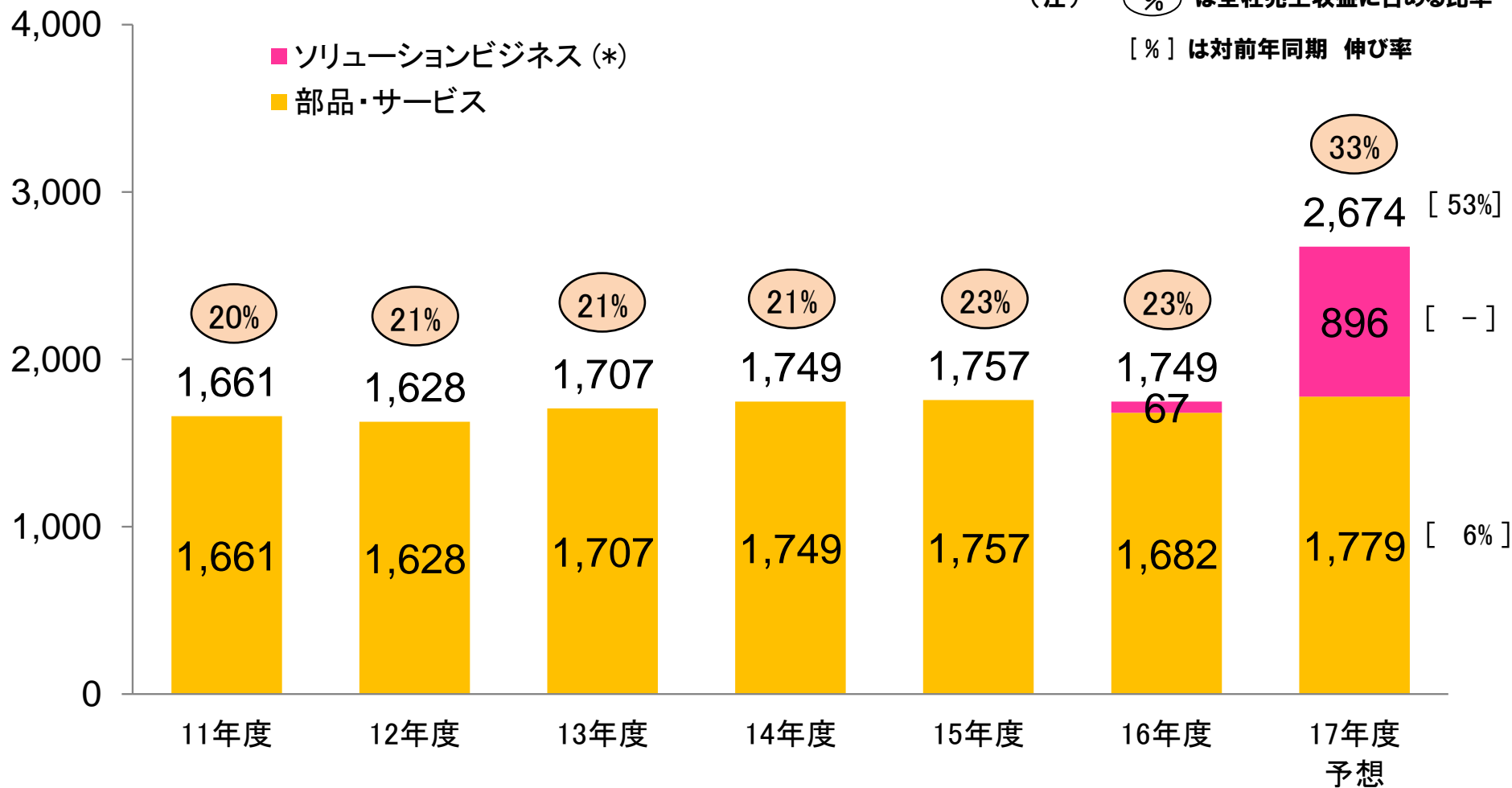
## 部品・サービス



・17年度売上収益は、H-E Parts社グループ及びBradken社グループで構成されるソリューションビジネス事業を加え、対前年度比53%増の大幅増収を見込む

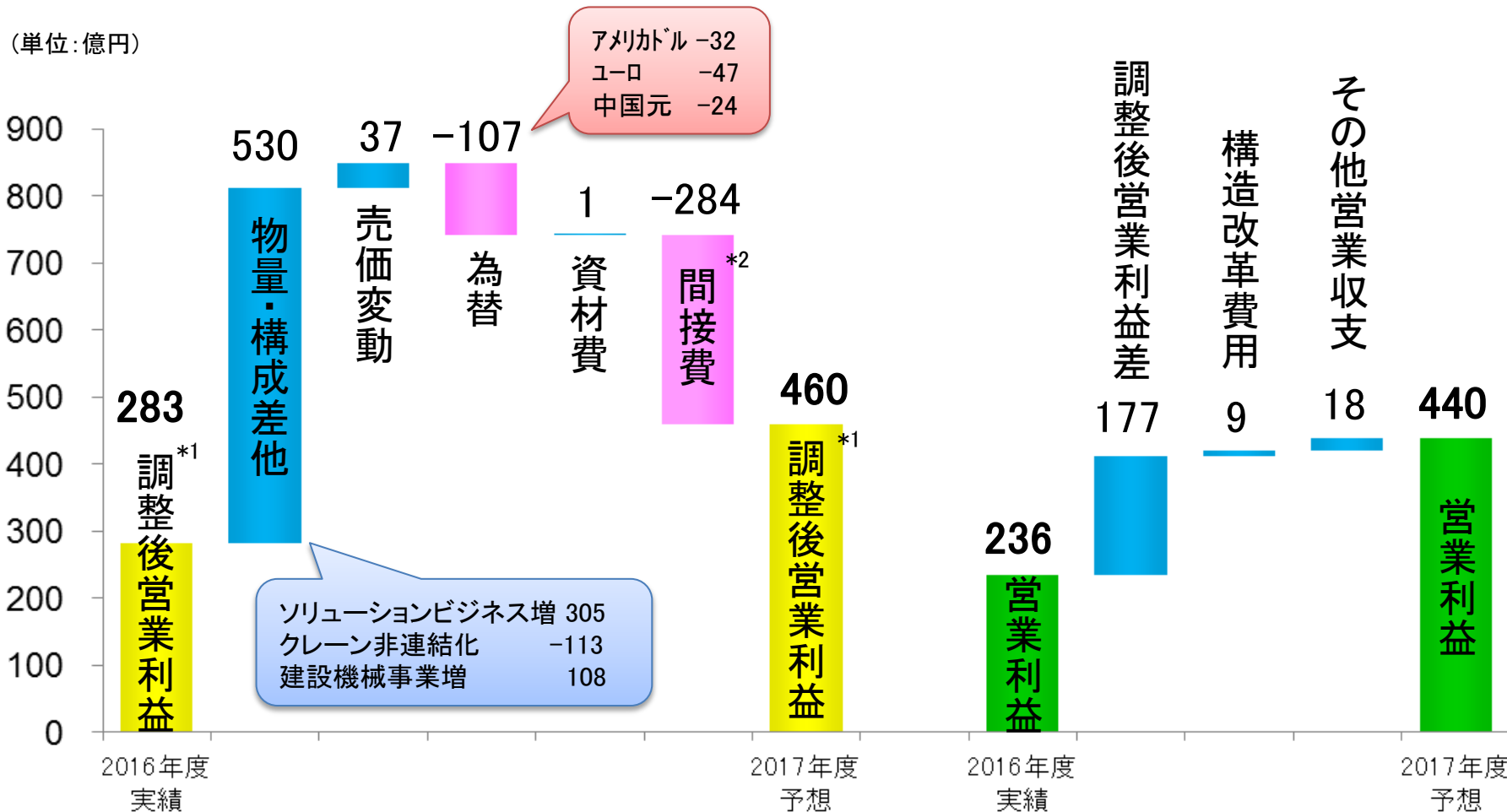
(単位:億円)

(注) ○% は全社売上収益に占める比率  
[%] は対前年同期 伸び率



(\*) ソリューションビジネス: 建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的とした事業

・17年度調整後営業利益は、為替円高影響あるも、H-E Parts社グループ及びBradken社グループ連結影響及び油圧ショベル物量増により、対前年度177億円増を見込む



\*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

\*2 間接費: H-E Parts社グループ、Bradken社グループの新規連結による増206億円、日立住友重機械建機クレーン社の連結除外による減62億円を含む。



# END



---

お問い合わせ ; 日立建機株式会社  
ブランド・コミュニケーション本部 広報戦略室

TEL : 03-5826-8152  
FAX : 03-5826-8209

---

**【見通しに関する注記事項】**

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

# <参考資料> マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位: 億円)

		15年度 実績			16年度 実績			対前年同期			17年度 予想	対前年 同期
		上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計	計	計
米州	ショベル	28	32	60	52	49	101	24	17	41	101	0
	ダンプ	21	46	66	23	37	60	3	△9	△6	85	25
	計	49	78	126	76	86	161	27	8	35	187	25
欧阿中東	ショベル	60	86	146	48	105	153	△12	18	7	151	△2
	ダンプ	83	63	146	91	96	186	7	33	40	185	△2
	計	143	149	292	139	200	339	△4	51	47	336	△4
アジア・大洋州	ショベル	286	304	590	198	273	471	△88	△30	△119	505	33
	ダンプ	75	64	139	90	122	211	15	58	73	223	11
	計	361	368	729	288	395	683	△73	27	△46	727	45
中国	ショベル	0	2	2	6	6	12	6	4	9	12	△0
	ダンプ	0	0	0	1	1	2	1	1	2	2	△0
	計	0	3	3	7	7	14	7	4	11	13	△0
日本	ショベル	0	5	5	7	4	11	7	△1	6	14	2
	ダンプ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△0
	計	0	5	5	7	4	11	7	△1	6	14	2
合計	ショベル	374	429	803	312	437	748	△63	7	△55	782	34
	ダンプ	179	173	352	205	255	460	26	82	109	495	34
	計	553	602	1,155	517	692	1,208	△36	90	53	1,277	68

**1.設備投資（工事ベース）** (単位:億円)

	14年度	15年度	16年度	17年度
	実績	実績	実績	見通し
日立建機	41	64	29	48
子会社	124	146	112	208
小計	165	210	141	256
賃貸用営業資産	159	141	165	180
合計	324	352	307	436

**2.減価償却費（有形・無形固定資産）** (単位:億円)

	14年度	15年度	16年度	17年度
	実績	実績	実績	見通し
日立建機	134	113	105	103
子会社	138	124	119	110
小計	272	237	224	212
賃貸用営業資産	115	118	115	117
合計	387	354	340	329

**3.研究開発費** (単位:億円)

	14年度	15年度	16年度	17年度
	実績	実績	実績	見通し
日立建機	154	162	158	232
子会社	25	26	35	38
合計	178	188	193	270